

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2016年9月）

目 次

内 政

- ◆連立与党再編とエールシェク交通・建設・地域開発大臣の就任・ 2
- ◆政党支持率調査結果 2

外 政

- ◆フィツォ首相とトウスク欧州理事会議長の会談 2
- ◆EU非公式首脳会合 3
- ◆キスカ大統領とライチャーク外相の国連総会出席 3

社 会

- ◆スロバキアにおけるEUの支持率調査 3
- ◆難民への政府奨学金の供与 4

経 済

- ◆ジャガー・ランドローバー工場の起工式 4
- ◆政府による税制改革案の承認 4
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期） 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（9月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆連立与党再編とエールシェク交通・建設・地域開発大臣の就任（1日）

ネットワーク（Siet）党の連立与党離脱の正式決定を受け、方向（Smer）党、スロバキア国民党（SNS）及び架け橋（Most-Hid）の各党首は新たな連立協定に調印し、第三次フィツォ政権は当初の4党から3党による連立政権となった。Smerの党首を務めるフィツォ首相は、新たな連立協定の調印は、任期中は安定的で民主的な政権を維持するという連立与党共通の関心の現れであると述べている。Sietのブレツェリ大臣辞任後に空席となっていた交通・建設・地域開発大臣のポストには、Most-Hidのエールシェク（Arpad ERSEK）交通・建設・地域開発副大臣が就任した。その他、Most-Hidが指名したツィサイ農業・農村開発副大臣、オンドレイチャーク国防副大臣、リゴー文化副大臣と、SNSが指名したジュルチェク交通・建設・地域開発副大臣の就任が発表された。

◆政党支持率調査結果（22日）

世論調査機関Focusによる9月の政党支持率調査の結果（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	Focus	3月の選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	27.7%(46)	28.3%(49)
SaS（自由と連帯）	13.5%(22)	12.1%(21)
SNS（スロバキア国民党）	12.6%(21)	8.6%(15)
LSNS（我々のスロバキア）	8.3%(14)	8.0%(14)
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	8.2%(13)	11.0%(19)
Most-Hid（架け橋）	7.7%(13)	6.5%(11)
Sme ridina（我々は家族）	6.8%(11)	6.6%(11)
KDH（キリスト教民主運動）	6.0%(10)	4.9%(-)
Siet（ネットワーク）	1.4%(-)	5.6%(10)

外 政

◆フィツォ首相とトウスク欧州理事会議長の会談（2日）

フィツォ首相はブリュッセルを訪問し、トウスク欧州理事会議長と会談を行った。フィツォ首相は16日にブラチスラバで開催されるEU非公式首脳会合について「EU各国の指導者が様々なテーマについて議論を行い、来年マルタで続けられローマで終結するブラチスラバ・プロセスの始まりだと考えている」と述べ、トウスク議長は「欧州にとって非常に複雑な時期に開催されるが、ブラチスラバはEU各国の指導者が自己反省をするプロセスを始めるのにふさわ

しい場所である」と述べた。

◆EU非公式首脳会合（19日付各紙）

16日、EU27カ国の首脳はブラチスラバで行われた非公式会合においてブラチスラバ宣言を採択し「大戦と深い分裂が生じた欧州大陸において平和と民主主義を保障し、各国に繁栄をもたらしたEUは、一カ国が離脱を決めたものの、残りの加盟国にとり依然として不可欠なものである」ことを確認した。各国首脳はEUの優先課題について意見を交わし、「ブラチスラバ・ロードマップ」として今後数ヶ月間のEUの作業プログラムをとりまとめた。また、非公式首脳会合では、経済危機前の2008年との比較で15%以上減少した欧州の投資に対するより強力な支援についても話し合われた。会合の2日前には、ユンカー欧州委員長が「ユンカー・パッケージ」と呼ばれる投資支援策を当初の3150億ユーロから2020年までに6300億ユーロに倍増させることを提案していた。会合では英国のEU離脱問題も取り上げられた、経済面よりもEUメンバーシップに対する政治的な影響についても主に議論された。また、経済問題については、特に若者の失業対策に取り組んだ。

◆キスカ大統領とライチャーク外相の国連総会出席（19日～25日）

第71回国連総会にあわせてニューヨークを訪問したライチャーク外相は、一週間の滞在の間に、難民危機、平和構築、紛争調停、過激主義との戦い及び中東情勢に関連した12の会合に出席し、予防外交と平和の維持・強化に向けた取り組みに重点を置きつつ、幅広い、緊密な国際協力を通して、グローバルな問題を共に解決していく必要性を強調した。またライチャーク外相は、国連総会において、グローバルな問題解決に向けたスロバキアの新たな貢献として、難民550人に対する政府奨学金の供与と、平和構築基金への55万ユーロの拠出を発表すると共に、スロバキアは、マリにおける和平合意履行と、紛争の調停防止の分野における国際社会のキャパシティ・ビルディングに対して貢献する用意がある旨を明らかにした。

社 会

◆スロバキアにおけるEUの支持率調査（8日付プラウダ紙）

ブラチスラバ・グローバル安全保障フォーラム（Globsec）の調査によると、EUを支持するスロバキア人の割合は、2010年の68%から52%に減少した。一方、スロバキア人の12%がロシアを支持しているが、これは中欧で最も高い割合であった。また、52%のスロバキア人が、スロバキアを東欧と西欧の間の国として位置づけているのに対し、スロバキアは明確に西欧の国で

あるとみなしているのは23%にすぎなかった。その他、59%のスロバキア人が、欧州と世界における米国の役割を否定的に捉えている。29%のスロバキアの若者（19～24歳）が、主にロシアのプロパガンダを広めることを目的としている「オルタナティブ・メディア」を信用していると回答しており、それが米国に対する否定的な見方の背景になっていると考えられる。

◆難民への政府奨学金の供与（23日付プラウダ紙）

スロバキアは今後5年間に亘り、550人の難民に奨学金を提供する。ライチャーク外相は「9月は30人のシリア人に奨学金を供与するが、これはスロバキアによるこれまでにない政策である」と述べた。教育・科学・研究・スポーツ省は、教育に使用する言語といった詳細については、引き続き検討の必要があるとしている。

経 済

◆ジャガー・ランドローバー工場の起工式（13日付スメ紙オンライン）

12日、英国の自動車メーカー、ジャガー・ランドローバー社（JLR）は、ニトラ市において新工場の起工式を行った。この工場は、ブラチスラバのフォルクスワーゲン、トルナバのプジョー・シトロエン、ジリナの起亜自動車に次いで、スロバキアでは4番目の自動車工場となる。JLRは計画の第一段階として、14億ユーロの投資、従業員2800人の雇用、年間15万台の自動車生産を行うとしている。また、スロバキア政府は1億3千万ユーロの投資インセンティブを提供し、インフラ整備のために約5億ユーロの投資を行う予定である。

◆政府による税制改革案の承認（23日付経済新聞）

21日、フィツォ内閣は2017年1月より施行される税制改正を閣議決定した。主な改正点は、法人税率の現行の22%から21%への引き下げ、配当税7%の導入と配当収入に対する14%の健康保険税廃止、個人事業主の標準控除率の引き上げである。また、「タックス・ヘイブン」対策としてEU域外に所在する法人に対しては35%の配当税が課せられることになる。赤字または低収益の企業にも一定額の「ライセンス料」を義務づける「タックス・ライセンス制度」は2018年に廃止される。自動車登録税については、176KW以上の出力の自動車に対してのみ増税されるが、その他の自動車に対しては据え置き又は減税され、使用年数が長い自動車ほど税率が低くなる。なお、国会では連立与党が過半数を占めていることから、税制改正案は提出後速やかに可決されると見られる。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期）

1 GDP

ユーロ圏経済の第2四半期の経済成長率は0.3%であった。主に純輸出が経済成長を後押し、民間・公共消費の緩慢な伸びと投資の停滞の影響を受けて拡大が鈍化した域内需要の貢献は部分的なものにとどまった。

2016年第2四半期のスロバキア経済は前期比で0.9%成長した。特に自動車、電気製品等の商品輸出と、スロバキアへの外国人観光客増加に伴うサービス輸出が、成長の主な要因であった。本年のスロバキア経済は構造的にバランスの取れた形で3.5%成長すると予測される。2017年はスロバキアの輸出に対する需要の減少という形で英国のEU離脱の大きな影響が現れ、これは投資にもマイナスの効果をもたらすことになり、3.3%と若干の鈍化が予測される。2018年は自動車産業における新規生産が開始される結果（当館注：ジャガー・ランドローバー社新工場の生産開始）、4.2%が予想される。

2 労働市場及び賃金

現在の労働市場における好調な動きを反映し、2016年の雇用率は2.0%の上昇を示すが、2017年と2018年は1%の上昇にとどまると予想される。2017年は特に英国のEU離脱の影響を受けて主に輸出関連産業における雇用率の上昇が鈍化し、2018年は、適切な人材の不足による労働市場のひっ迫した状況が強まると考えられ、2016～2018年の期間中、約8万4000人分の新規雇用が創出されるとみられる。

失業率は低下傾向が継続し、2016年は9.9%、2017年は9.3%、2018年には8.5%まで下がると予想される。

平均賃金は、高い労働生産性、高い労働力需要及び段階的に上昇するインフレ率の影響で、2016年は3.9%、2017年は2.8%、2018年は2.1%上昇すると予想される。

3 物価

著しい食料品とエネルギー価格の下落がデフレをもたらしており、2016年の消費者物価指数は-0.5%が予想されている。2017年初めには物価は再び上昇に転じると予測される。しかしながら、2017年は引き続きエネルギー商品の価格が足を引っ張り、全体のインフレ率は1.1%にとどまる見通しである。2018年に入ると全ての対象品目が上昇し、インフレ率は1.7%に達すると予想される。

4 外部環境及び外需

世界経済の緩慢な回復及びスロバキアの貿易相手国経済に対する英国のEU離脱の影響を受け、外需の伸びは2016年が3.4%、2017年は3.7%、2018年は4.3%と予測される。

◆スロバキア中央銀行月報（9月）

1 GDP

ユーロ圏の金融指標は6月の英国のEU離脱に関する国民投票を受けた著しく不安定な状態から、国民投票以前の水準に回復した。小売業の売り上げの増加が示しているとおおり、域内需要は引き続き好調と見られる。全体として第3四半期のユーロ圏の経済活動は再び若干の鈍化となる見込みである。

スロバキア経済は、夏期休暇の工場閉鎖が7月に集中したことを受けて、鉱工業生産が減少し、これが売り上げ及び輸出にも影響した。7月の指標をもとにした予測は、第3四半期におけるGDPの鈍化を示している。

2 労働市場

7月の雇用率は、主にサービス業と商業における新規雇用の創出が、雇用率の上昇を後押しして、前期比で0.2%、前年同期比で2.5%に上昇した。雇用率の伸びは鉱工業で若干鈍化し、建築部門では停滞している。8月の雇用率の見通しは、全ての主要部門で比較的明るいものとなっており、今後しばらくの間、雇用率は好調な動きを示すと予想される。

8月の失業率は若干の減少にとどまった。失業者数は1100人減少し、季節調整前の登録ベースでの失業率は9.43%であった。

7月の平均賃金は前年同期比2.6%増の868.5ユーロとなり、これは賃金上昇率が第2四半期から若干鈍化することを示している可能性がある。

3 物価

8月の物価は前年同期比で0.8%下落した。前月比では0.1%の下落であり、季節的な要因による食料品価格とエネルギーを除く鉱工業製品価格の下落が影響した。一方、サービス価格は上昇した。前年同期比での物価の下落は、8月に若干緩和しており、これには燃料価格が影響している。今後も基本的な食料品の低価格が続くものと予想されることから、2016年の平均インフレ率はマイナス0.5%の水準が見込まれており、本年末から来年初めにかけてプラスに転じると考えられる。

4 貿易

スロバキアで最大の輸出産業における夏期の工場閉鎖は商品輸出にも影響し、7月の輸出は前期比で0.2%の増加にとどまった。前年同期比では、商品輸出が15%、商品輸入が13.2%それぞれ減少し、貿易赤字は5600万ユーロに達した。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

